

東日本大震災復興関連事業チェックシート  
(平成23年度第3次補正予算)

(内閣府)

事業名	総合防災情報システムの整備 (衛星通信ネットワークの機能強化)		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(災害応急対策担当)	福浦 裕介		
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るため、総合防災情報システムの情報通信網である衛星通信ネットワークの機能拡充を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災関係機関に設置している衛星通信設備を、インターネットで利用されている通信方式(IP化)を採用し大容量化した設備とすることにより、機能拡充を図るものである。具体的には、指定行政機関等の20設備、指定公共機関の18設備を更新する。総合防災情報システムの防災関係機関との情報共有が可能となるとともに、地上系通信回線不通時の通信を確保することができる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	940	940		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度(年度)	活動指標 (アウトプット) <small>※上段( )書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
	予算の執行率	%	100	衛星通信設備の整備数	台	( )	38
単位当たりコスト	24.7百万 (円/台)			算出根拠	予算額÷整備台数		
事業所管部局による点検							
項 目				内 容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「東日本大震災からの復興の基本方針」5(4)⑤(x iv)「災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るため、総合防災情報システムの機能拡充」に該当する事業であり、整合性がとれている。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				本事業により防災関係機関の情報共有が円滑に実施でき、被災地の復旧復興に資することとなるため、優先度の高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				インターネットで利用されている通信方式(IP化)を採用し大容量化した設備とするため、多様なニーズに対応できる効果的な事業である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				総合防災情報システムの防災関係機関との情報共有が可能となるとともに、地上系通信回線不通時の通信を確保できるため、費用対効果のある事業である。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				本事業は、災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るものであるため、国がその役割を担うものである。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				中央防災無線網の整備計画の中に位置付けて実施している。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				事業の迅速な着手・執行を行うため、設計準備を進めているところである。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × 円/ )」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。